

平成 2 8 年 度

芦屋市水道事業会計予算書

目 次

(予 算)

平成28年度芦屋市水道事業会計予算	1
-------------------	---

(予算に関する説明書)

平成28年度芦屋市水道事業会計予算実施計画	4
-----------------------	---

平成28年度芦屋市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
-----------------------------	---

給与費明細書	10
--------	----

平成28年度芦屋市水道事業予定貸借対照表(当年度分)	16
----------------------------	----

平成27年度芦屋市水道事業予定損益計算書(前年度分)	20
----------------------------	----

平成27年度芦屋市水道事業予定貸借対照表(前年度分)	22
----------------------------	----

(予算参考書)

収益的収入及び支出	27
-----------	----

資本的収入及び支出	38
-----------	----

水道事業費用予算明細書	42
-------------	----

資本的支出予算明細書	44
------------	----

第37号議案

平成28年度芦屋市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度芦屋市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	43,617戸
(2) 年間総配水量	11,388,000m ³
(3) 一日平均配水量	31,200m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 第7期拡張費	23,831千円
イ 配水施設費	609,948千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	2,307,971千円
第1項 営業収益	1,972,848千円
第2項 営業外収益	216,023千円
第3項 特別利益	119,100千円
支 出	
第1款 水道事業費用	2,216,511千円
第1項 営業費用	2,115,103千円
第2項 営業外費用	96,427千円
第3項 特別損失	2,981千円
第4項 予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 233,420千円は、損益勘定留保資金 185,776千円及

び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 47,644 千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	665,102 千円
第1項 企業債	536,500 千円
第2項 固定資産売却代金	1,000 千円
第3項 他会計補助金	12,960 千円
第4項 国(県)補助金	8,640 千円
第5項 工事負担金	6,037 千円
第6項 投資返還金	99,965 千円

支 出	
第1款 資本的支出	898,522 千円
第1項 建設改良費	633,779 千円
第2項 機器費	103,594 千円
第3項 企業債償還金 (企業債)	161,149 千円

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的及び限度額 建設改良事業 536,500 千円

起債の方法 国又は銀行その他から普通貸借又は証券発行による。

利 率 5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)

償還の方法 借入れの日から据置期間を含め、30年以内に毎年度元利均等その他の方法により償還する。なお、借入先の融通条件に変更があるときは、その融通条件に従う。ただし、財政の都合その他によっては、定額以上を償還し、又は上記利率の範囲内で借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合

における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 432,474 千円 |
| (2) 交際費 | 90 千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 人件費等に充当のため、他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、32,507 千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、69,498 千円と定める。

平成28年2月16日提出

芦屋市長 山中 健

平成 2 8 年度 芦屋市 水道事業 会計 予算 実施 計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			2,307,971	
	1 営業収益		1,972,848	
		1 給水収益	1,774,343	水道料金収入
		2 受託工事収益	102,996	修繕工事及び配水管延長等の受託工事収入
		3 その他営業収益	95,509	手数料, 下水道料金徴収受託料及び消火栓維持管理負担金等
	2 営業外収益		216,023	
		1 分 担 金	59,435	新設, 増径給水引込分担金
		2 受 取 利 息 及 び 配 当 金	804	銀行預金利息等
		3 他会計補助金	19,547	
		4 長期前受金戻入	125,616	
		5 雑 収 益	10,621	
	3 特別利益		119,100	
		1 固 定 資 産 売 却 益	90	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	
		3 その他特別利益	119,000	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			2,216,511	
	1 営業費用		2,115,103	
		1 原水及び 浄水費	259,564	取水から滅菌の上、浄水に完了するまでの設備維持管理及び作業に要する費用
		2 受水費	726,511	阪神水道企業団からの受水分賦金
		3 配水費	66,741	送配水に要する設備維持管理及び作業に要する費用
		4 給水費	154,650	配水補助管、量水器その他給水設備の維持管理及び作業に要する費用
		5 受託工事費	96,144	官公署民間受託工事その他受託工事に要する費用
		6 業務費	189,470	使用水量の検針、料金の調定、徴収及びその他業務運営に要する費用
		7 総係費	151,736	事業活動全般に関する管理に要する費用
		8 減価償却費	469,287	有形固定資産に係る減価償却費
		9 資産減耗費	1,000	固定資産の除却損及びたな卸資産減耗費
	2 営業外費用		96,427	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	89,310	企業債利息等
		2 消費税及び 地方消費税	6,202	消費税及び地方消費税納付額
		3 雑支出	915	
	3 特別損失		2,981	
		1 過年度損益 修正損	2,981	過年度支出等
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			665,102	
	1 企業債		536,500	
		1 企業債	536,500	老朽管改良工事等企業債
	2 固定資産 売却代金		1,000	
		1 固定資産 売却代金	1,000	量水器等売却代金
	3 他会計 補助金		12,960	
		1 他会計 補助金	12,960	基幹水道構築物の耐震化事業に対する補助金
	4 国 (県) 補助金		8,640	
		1 国 (県) 補助金	8,640	生活基盤施設耐震化等交付金
	5 工事負担金		6,037	
		1 工事負担金	6,037	南芦屋浜地区配水管布設工事負担金等
	6 投資返還金		99,965	
		1 投資有価証券	99,965	有価証券満期返還

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			898,522	
	1 建設改良費		633,779	
		1 第7期拡張費	23,831	南芦屋浜地区配水管布設工事等
		2 配水施設費	609,948	配水管改良工事
	2 機器費		103,594	
		1 機械及び装置費	84,817	量水器等購入費用
		2 車両運搬具費	1,330	
		3 工具器具及び備品費	17,447	
	3 企業債償還金		161,149	
1 企業債償還金		161,149	企業債元金償還金	

平成28年度芦屋市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

	千円
当年度純利益	44,719
減価償却費	469,287
引当金の増減額 (△は減少)	3,888
長期前受金戻入額	△ 125,616
受取利息及び受取配当金	△ 804
支払利息	89,310
未収金の増減額 (△は増加)	39,568
未払金の増減額 (△は減少)	△ 81,724
その他特別利益	△ 119,000
その他	1,000
小計	320,628
利息及び配当金の受取額	804
利息の支払額	△ 89,310
負担金収入等	119,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	351,122

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 689,282
有形固定資産の売却による収入	1,000
有価証券の売却による収入	99,965
国庫補助金等による収入	8,640
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	12,960
補助金等による収入	5,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 561,127

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	536,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 161,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>375,351</u>
資金増加額（又は減少額）	165,346
資金期首残高	1,172,885
資金期末残高	<u><u>1,338,231</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費		
当 年 度	損益勘定支弁職員	-	(3) 32	-	140,910	146,423	287,333	55,397	342,730
	資本勘定支弁職員	-	(1) 8	-	38,078	35,591	73,669	16,075	89,744
	合 計	-	(4) 40	-	178,988	182,014	361,002	71,472	432,474
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	(2) 33	-	148,348	140,080	288,428	50,478	338,906
	資本勘定支弁職員	-	(1) 8	-	38,157	36,527	74,684	13,920	88,604
	合 計	-	(3) 41	-	186,505	176,607	363,112	64,398	427,510
比 較	損益勘定支弁職員	-	(1) △ 1	-	△ 7,438	6,343	△ 1,095	4,919	3,824
	資本勘定支弁職員	-	(0) 0	-	△ 79	△ 936	△ 1,015	2,155	1,140
	合 計	-	(1) △ 1	-	△ 7,517	5,407	△ 2,110	7,074	4,964

() 内は、再任用職員数

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務手当
		当 年 度	5,922	29,274	5,974	7,827	2,352	25,501
前 年 度	5,688	30,311	5,817	8,306	2,312	25,957	1,626	
比 較	234	△ 1,037	157	△ 479	40	△ 456	110	

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	退 職 給 付 費
		当 年 度	12,386	381	53,351	1,130	22,510
前 年 度	11,873	454	59,686	1,080	23,497	0	
比 較	513	△ 73	△ 6,335	50	△ 987	13,670	

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 7,517	1 給与改定等に 伴う増減分	千円 45	給料表改定及び 給与等適正化に 伴うもの	人事院勧告に基づく給料表改定 給与適正化による初任給基準, 昇給制度, 昇格制度の見直し
		2 昇給に伴う 増加分	365	平成29年1月 昇給分	平均昇給率 0.97 %
		3 その他の 増減分	△ 7,927	職員数の変動等 に伴うもの	
職員 手当等	5,407	1 給与改定等に 伴う増減分	1,668	給与改定及び 給与等適正化に 伴うもの	人事院勧告に基づく給与改定, 給与適正化による各種手当の 支給基準の見直し
		2 その他の 増減分	3,739	職員数の変動等 に伴うもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分		事 務 職	技 術 職
平成28年1月1日現在	平均給料月額	338,768	345,946
	平均給与月額	464,348	536,751
	平均年齢	43歳5月	45歳3月
平成27年1月1日現在	平均給料月額	351,682	331,164
	平均給与月額	472,039	512,743
	平均年齢	48歳4月	46歳0月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		事務・技術職
高 校 卒	153,600	153,600
大 学 卒	183,100	183,100

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数	構 成 比	級	職員数	構 成 比
平成28年1月1日現在	5級	1人	9.1%	5級		
	特4級			特4級		
	4級	2人	18.2%	4級	2人	6.7%
	特3級	1人	9.1%	特3級	4人	13.3%
	3級	4人	36.3%	3級	(3) 13人	(10.0%) 43.4%
	2級	1人	9.1%	2級	7人	23.3%
	1級	2人	18.2%	1級	1人	3.3%
	計	11人	100.0%	計	(3) 27人	(10.0%) 90.0%
平成27年1月1日現在	5級	1人	8.3%	5級		
	特4級			特4級		
	4級	2人	16.7%	4級	2人	6.7%
	特3級	1人	8.3%	特3級	4人	13.3%
	3級	(1) 5人	(8.3%) 41.8%	3級	(3) 13人	(10.0%) 43.3%
	2級	1人	8.3%	2級	3人	10.0%
	1級	1人	8.3%	1級	5人	16.7%
	計	(1) 11人	(8.3%) 91.7%	計	(3) 27人	(10.0%) 90.0%

() 内は、再任用職員を表す。

区 分	5 級	特 4 級	4 級	特 3 級	3 級	2 級	1 級
標準的な職務内容	部 長	次 長	課 長 主 幹	課長補佐 主席係長 主席主任	係 長 主 任	主 事 技 師	主 事 補 技 師 補

(4) 普通昇給

	区 分		合 計	事 務 職	技 術 職
当 年 度	職 員 数 (A) (人)		38	11	27
	普通昇給に係る 職 員 数 (B) (人)	4号給	24	7	17
		2号給			
	比率 (B) / (A) (%)		63.2%	63.6%	63.0%
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		38	11	27
	普通昇給に係る 職 員 数 (B) (人)	4号給	27	6	21
		2号給	8	3	5
	比率 (B) / (A) (%)		92.1%	81.8%	96.3%

再任用職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職
給料総額に対する比率 (%)	1.93	0.00	2.70
支給対象職員の比率 (平成28年1月1日現在) (%)	28.95	0.00	40.74
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (平成28年1月1日現在) (円)	22,894	0	22,894
代表的な特殊勤務手当の名称	交替制勤務手当, 待機手当		

再任用職員を除く。

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
当 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有
一般会計の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有

()内は、再任用職員

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続者 (月分)	25年勤続者 (月分)	35年勤続者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	定年退職	25.55625	34.5825	49.59	49.59	制度なし
	定年前 早期退職	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)
一般会計 の制度	定年退職	同	同	同	同	同
	定年前 早期退職	同	同	同	同	同

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	-
地域手当	同	-
住居手当	同	-
通勤手当	同	-

平成28年度芦屋市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成29年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産	千円	千円	千円	千円
ア 土地		713,032		
イ 建物	782,342			
減価償却累計額	<u>△ 122,880</u>	659,462		
ウ 構築物	16,438,693			
減価償却累計額	<u>△ 6,912,149</u>	9,526,544		
エ 機械及び装置	2,319,630			
減価償却累計額	<u>△ 1,808,620</u>	511,010		
オ 車両運搬具	27,292			
減価償却累計額	<u>△ 18,974</u>	8,318		
カ 工具器具及び備品	147,570			
減価償却累計額	<u>△ 43,368</u>	104,202		
キ 建設仮勘定		<u>23,416</u>		
有形固定資産合計			11,545,984	
(2) 投資			<u>100,000</u>	
固定資産合計				11,645,984

2 流 動 資 産

(1) 現金預金			1,338,231	
(2) 未収金		79,528		
貸倒引当金		<u>△ 21,962</u>	57,566	
(3) 有価証券			0	
(4) 貯蔵品			24,412	
(5) その他流動資産			<u>500</u>	
流動資産合計				<u>1,420,709</u>
資産合計				<u>13,066,693</u>

負 債 の 部

1	固定負債		
	(1) 建設改良企業債	4,712,183	
	(2) 災害企業債	0	
	(3) 退職給付引当金	339,196	
	(4) 修繕引当金	<u>36,559</u>	
	固定負債合計		5,087,938
2	流動負債		
	(1) 建設改良企業債	145,179	
	(2) 災害企業債	0	
	(3) 未払金	117,146	
	(4) 預り金	128,193	
	(5) 賞与引当金	<u>22,510</u>	
	流動負債合計		413,028
3	繰延収益		
	(1) 長期前受金	5,875,030	
	(2) 収益化累計額	<u>△ 3,219,304</u>	
	繰延収益合計		<u>2,655,726</u>
	負債合計		<u>8,156,692</u>

資 本 の 部

1	資本金		
			4,086,438
2	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 他会計補助金	4,594	
	イ 国(県)補助金	28,206	
	ウ 受贈資産評価額	102,483	
	エ 工事負担金	<u>430,261</u>	
	資本剰余金合計		565,544
	(2) 利益剰余金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>258,019</u>	
	利益剰余金合計		<u>258,019</u>
	剰余金合計		<u>823,563</u>
	資本合計		<u>4,910,001</u>
	負債資本合計		<u>13,066,693</u>